

(単位:千円)

# 令和3年度 決算状況

市区町村コード	122327	市区町村型	Ⅱ-3
市区町村名	白井市	R3普通交付税種地区分	Ⅱ7

番号	30
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	62,441 人	35.48 km <sup>2</sup>	1,759.9 人	2年国調	44,231 人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	61,674 人			27年国調	43,775 人		965 人	5,294 人	21,540 人
	増減率	1.2 %			就業人口	2年国調	3.5 %	19.0 %	77.5 %	
住民基本台帳	4.1.1	62,726 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			27年国調	1,083 人	5,684 人	21,377 人	
	3.1.1	63,162 人	平13. 4. 1 市制施行				3.8 %	20.2 %	76.0 %	
	増減率	△0.7 %								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額①	24,977,075	28,164,056	△ 3,186,981	△11.3 %	財政力指数	0.87			
2.	歳出総額②	23,551,604	27,162,755	△ 3,611,151	△13.3	実質収支比率	8.8 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,425,471	1,001,301	424,170	42.4	経常収支比率	84.2 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	277,983	172,889	105,094	60.8	積立金現在高	3,969,548			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,147,488	828,412	319,076	38.5	うち財政調整基金	2,137,301			
6.	単年度収支⑥	319,076	26,786	292,290		地方債現在高	21,487,395			
7.	積立金⑦	839,940	510,675	329,265	64.5	債務負担行為支出予定額	11,891,484			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	895,794	732,196	163,598	22.3	実質赤字比率	- %			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	263,222	△ 194,735	457,957		連結実質赤字比率	- %			
基準財政需要額					9,679,792	実質公債費比率	4.4 %			
基準財政収入額					8,172,718	将来負担比率	32.7 %			
標準財政規模					13,075,462	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					1,096,307	第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,024,254	5,864,541	159,713	412,093	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,143,668	3,948,924	194,744	652,044	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	8,797	8,797	0	6,055	-
後期高齢者医療事業	事	855,897	852,547	3,350	122,575	-
水道事業	企適	630,545	559,415	71,130	129,514	-
公共下水道事業	企適	1,315,663	1,215,950	99,713	101,539	-
特定環境保全公共下水道事業	企適	158,038	158,038	0	42,528	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		30							
市町村名		白井市							
市町村類型		Ⅱ-3							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充一般財源等
地方税	9,300,236	37.2%	△ 0.2%	8,744,414	人件費	3,188,188	13.5%	△ 2.2%	2,256,967
地方譲与税	164,498	0.7	1.8	164,498	うち職員給	2,058,140	8.7	△ 2.9	
利子割交付金	6,466	0.0	△ 16.5	6,466	扶助費	6,401,911	27.2	33.1	1,283,775
配当割交付金	66,680	0.3	44.0	66,680	公債費	1,793,360	7.6	2.1	1,793,360
株式等譲渡所得割交付金	84,014	0.3	49.2	84,014	元利償還金	1,724,684	7.3	2.8	1,724,684
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	利子	68,676	0.3	△ 14.1	68,676
地方消費税交付金	1,381,769	5.5	9.4	1,381,769	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	23,199	0.1	11.8	23,199	義務的経費小計	11,383,459	48.3	15.8	5,334,102
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	4,090,138	17.4	27.9	2,384,062
自動車取得税交付金	1	0.0	△ 75.0	1	維持補修費	278,648	1.2	15.1	110,190
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	2,758,827	11.7	△ 70.9	2,089,130
自動車税環境性能割交付金	20,927	0.1	5.6	20,927	うち一部事務組合に対するもの	2,078,108	8.8	0.5	
法人事業税交付金	80,743	0.3	101.4	80,743	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	81,940	0.3	115.6	43,940
地方特例交付金等	198,097	0.8	145.3	188,562	経常的繰出金	1,674,096	7.1	2.5	1,374,869
地方交付税	1,688,384	6.8	52.3		経常的経費小計	20,267,108	86.1	△ 17.0	11,336,293
内訳				1,557,699	投資的経費のうち人件費	219,398	0.9	△ 3.8	
普通	1,557,699	6.2	57.6		普通建設事業費	1,852,948	7.9	△ 2.5	
特別	130,463	0.5	9.1		補助	1,011,274	4.3	25.9	
震災復興特別	222	0.0	△ 17.8		内訳				
一般財源計	13,015,014	52.1	7.3	12,318,972	単独	839,118	3.6	△ 23.0	
交通安全対策特別交付金	6,335	0.0	△ 5.7	6,335	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	393,187	1.6	7.6	1,829	県営事業負担金	2,556	0.0	△ 67.4	
使用料	199,411	0.8	15.9	37,453	災害復旧事業費	0	0.0	-	
手数料	42,558	0.2	△ 1.1	96	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	5,656,919	22.6	△ 44.3		投資的経費小計	1,852,948	7.9	△ 2.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	1,305,923	5.5	98.5	
都道府県支出金	1,326,702	5.3	△ 5.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	70,905	0.3	△ 50.6	
財産収入	4,010	0.0	△ 24.0	3,749	繰出金(経常的なものを除く)	54,720	0.2	6.9	
寄附金	114,268	0.5	△ 21.8		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	1,046,451	4.2	14.9	0	合計	23,551,604	100.0	△ 13.3	
繰越金	1,001,301	4.0	0.5		うち東日本大震災分	7,772	0.0	△ 2.0	
諸収入	315,212	1.3	△ 2.4	3,867					
地方債	1,855,707	7.4	22.3						
うち繰上補填債特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	1,096,307	4.4	61.7						
合計	24,977,075	100.0	△ 11.3	12,372,300					
うち東日本大震災分	12,840	0.1	54.2						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	4,404,275	47.4%	0.6%	0	議会費	190,578	0.8%	△ 1.1%	
所得割	3,891,577	41.8	0.6	0	総務費	3,086,092	13.1	△ 65.4	
法人税割	238,497	2.6	0.9	0	民生費	9,404,044	39.9	18.4	
固定資産税	3,775,975	40.6	△ 1.2	0	衛生費	2,268,775	9.6	42.8	
土地	1,202,946	12.9	1.3	0	労働費	0	0.0	-	
家屋	1,848,210	19.9	△ 1.1	0	農林水産業費	106,096	0.5	△ 55.8	
償却資産	691,676	7.4	△ 5.3	0	商工費	204,758	0.9	△ 12.2	
その他	1,119,986	12.0	△ 0.5	0	土木費	2,058,378	8.7	14.7	
合計	9,300,236	100.0	△ 0.2	0	消防費	1,223,799	5.2	△ 5.6	
国民健康保険税(料)	1,363,106		0.6		教育費	3,215,724	13.7	0.8	
内訳					災害復旧費	0	0.0	-	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	1,793,360	7.6	2.1	
市町村民税	98.7%	16.9%	92.5%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.8	18.2	93.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	98.6	16.1	90.9		合計	23,551,604	100.0	△ 13.3	
国民健康保険税(料)	91.5	15.1	63.3						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
小・中学校普通教室空調整備事業	H30-R17	1,015,757	69,559	0	0	0	1,015,757		
教育の情報化推進事業	R3	321,306	321,306	107,647	0	3,395	210,264		
子ども医療助成事業	R3	202,811	202,811	51,953	0	12,842	138,016		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。